② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose managements is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑥ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00　20 January, 2022.

⑻ Contact point for the notice : YAMAZAKI Toshihiro, Finance Section, General Affairs Division Kanto Regional Police School, 2—5—1 Kiheicho Kodairashi Tokyo 187—8580 Japan. TEL 042—321—3448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年11月30日

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　山口　清光

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

大阪合同庁舎第２・４号館で使用するガスの調達

予定最大使用量

低圧　82㎥／h

中圧　467㎥／h

予定年間ガス使用量

低圧　4,860㎥

中圧　268,000㎥

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2　競争参加資格

⑴　令和元・２・３（平成31・32・33）年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者として登録を受けている者であること。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540—8550 大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館　近畿財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第２係　尾田　勝治　電話06—6949—6461

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札申込期限　令和４年１月24日16時30分

⑷　入札書の受領期限　令和４年２月１日16時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月２日10時00分　大阪合同庁舎第４号館８階　近畿財務局第１会議室

⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAGUCHI Kiyomitsu, Deputy Director of General Affairs Division, Kinki Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in Osaka National Government Building No. 2 and No. 4.

①　Contracted maximum flow rate Low-pressure : 82 cubic meters／h Medium-pressure : 467 cubic meters／h

②　Estimated annual consumption Low-pressure : 4,860 cubic meters Medium-pressure : 268,000 cubic meters

⑷　Delivery period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023

⑸　Delivery place : As in the tender manual.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Have Grade A or B in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.